

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(6月2日～6月15日)

2018年6月15日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領の中国訪問(6月9日, 10日)
- モンゴル外務大臣の来訪(6月4日)
- ロシア連邦動植物衛生監督庁がベラルーシ産乳製品の禁輸を発表(6月4日)
- アゼルバイジャンがベラルーシ製の自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」を導入(6月11日)

内政・外交

●EBRD ピュ副総裁との会談

6月7日、ルカシェンコ大統領は欧州復興開発銀行(EBRD)のピュ副総裁と会談した。席上、同大統領は国営企業の民営化に反対はしないとしつつも、破滅的であったリショックを伴うものであってはならない旨述べた。また同大統領は旧ソ連構成共和国での民営化に言及し、国民の共有財産である国有資産を民間の投資家に引き渡した後に、新たな雇用が創出され、従業員に対する給与も十分な水準を維持し、きちんと納税がなされなければならない旨付言した。

同副総裁は大統領との会談後、EBRDが年内に「ベラルーシ投資銀行(ベルインヴェストバンク)」の株式を取得する見込みであること、擁すれば「ミンスク・モスクワ銀行」の民営化に関わる用意があることにつき述べた。また同副総裁は、EBRDが「ベラルーシ投資銀行」への出資後もベラルーシの銀行部門の効率改善に引き続き協力する旨付言した。

(6月7日付大統領サイト、ベラパン通信)

●ルカシェンコ大統領の中国訪問

6月9日から10日にかけて、ルカシェンコ大統領は上海協力機構(SCO)首脳会合に出席するために中国を訪問した。

モンゴルとの首脳会談

9日、モンゴルのバートルガ大統領との会談が行われた。ルカシェンコ大統領は乳製品生産の分野におけるベラルーシの知見を共有する用意があること、ベラルーシ製の自動車や農機のも

ンゴルへの輸出、さらにはモンゴルでの共同生産立ち上げに応じることができる旨述べた。

イランとの首脳会談

同日、イランのローハニ大統領との首脳会談も行われた。ルカシェンコ大統領は、ベラルーシとしてイラン関係進展にかかる問題全てを解決する固い決意でいる旨述べた。ローハニ大統領は、商業・工業・鉱山大臣に対してベラルーシを訪問し、二国間関係のさらなる進展と問題となっている事項の解決につき協議するよう指示した旨述べた。

SCO 首脳会合

10日、ルカシェンコ大統領はSCO首脳会合に出席した。同大統領は、ベラルーシとして多国間の安全保障、国際的な規範や規則の遵守、国家間関係における良識の優位といった点でのSCOの貢献を期待するとした上で、SCOの機能を経済分野でも活用することによって世界の貿易システムを強化することを提案した。また同大統領は、ユーラシア経済同盟(EAEU)と「一帯一路」イニシアティブの接合に関し、ベラルーシは「統合の統合」という理念の提案国として、大ユーラシアにおける新たな接合点の創出と協力分野の拡大に関して協力する用意がある旨付言した。

中国との首脳会談

同日、習近平国家主席との両国首脳会談が行われた。席上、同大統領は、両国の独立や主権が話し合う際に、第三国の反応や見解に気兼ねすることは決してないとした上で、強大な中国とともにあることにより、貴国の信頼できる同

盟国であるベラルーシも強国となってゆく旨述べた。習国家主席はベラルーシが SCO 首脳会合に活発に参加していることを指摘するとともに、中国はベラルーシにとって常に信頼できる友好国またパートナー国である用意がある旨述べた。

成果文書

両国の一般旅券所持者に対する無査証体制に関する政府間協定、2018年に8億元の無償支援を提供する政府間協定、ベラルーシ国内の農業プロジェクトに対する総額43億元の融資協定を含め、8件の成果文書が署名された。

(6月9日～11日付国営ベルタ通信)

●インド下院議長との会談

6月12日、ルカシェンコ大統領はインド連邦会議マハジャン下院議長と会談した。同大統領は、国際問題に関する両国の見解の一致と、国連をはじめとする国際諸機関での相互支援に鑑み、両国は投資その他の分野での経済関係を発展させる方向により強く積極的に進むべきであると述べた。マハジャン議長は、国際場裏における相互支持は、両国の友好関係の象徴である証しであると指摘した。

前11日、同議長はアンドレイチェンコ下院議長とも会談を行ない、両国下院間の協力に関する協定に署名した。

(6月11日付ベラパン通信、12日付大統領サイト)

●ウズベキスタン上院議長との会談

6月13日、ルカシェンコ大統領は、ウズベキスタンのユルダシェフ上院議長と会談した。同大統領は、その人的資源と自然環境や、経済・社会の急速な近代化からすると、ウズベキスタンは5年もあれば自国の深刻な諸問題を克服することが可能であろうと述べた。ユルダシェフ議長は、ウズベキスタンではルカシェンコ大統領に高い敬意が払われており、ベラルーシの成功とその国際的な威信の拡大が喜ばれていると述べた。

前12日、同議長は、アンドレイチェンコ下院議長及びミャスニコヴィチ上院議長と会談した。両会談では、両国議会に友好議連を発足させて議会

間で相互に支援し合うことにつき協議された。会談後、両国上院議長は、ベラルーシ・ウズベキスタン両国上院間の協力に関する覚書に署名した。また、ミャスニコヴィチ上院議長は、ルカシェンコ大統領が9月12～14日にウズベキスタンを訪問すると述べた。

(6月12日付国営ベルタ通信、ベラパン通信、13日付大統領サイト)

●ロシア訪問

6月14日、ルカシェンコ大統領は、プーチン露大統領からの招待に応じてサッカーW杯開会式に出席するため、モスクワのスタジアムを訪問した。

(6月14日付大統領サイト)

【内政】

●ソ連邦期の肅清地クロパティをめぐる動静

6月3日、ソ連邦期に大量肅清が行なわれたクロパティにおいて、同地の史跡としての30周年に寄せた保守キリスト党(野党)による集会が開催された。4日、市民団体「クロパティ保存監視員」は、同地に隣接して建設された大型レストランにつき、国家的財産への攻撃であるとしてその開店に反対する運動を開始すると発表した。

5日15時の同レストラン開店時、未公認政治団体幹部を含む10数名の活動家はその入口を封鎖し、6日には8名の活動家が肅清をテーマにした詩人の作品を入口近くで朗読した。これらの運動参加者について、交通警察は交通法違反の容疑で調書を作成した。同日、警察当局は、同レストランでの反対運動の様子を中継していたポーランドのテレビ局「ベルサット」の記者を無許可取材の容疑で拘束した。

7日、ベラルーシ文学者連盟は、同レストランの営業開始に断固反対する旨の声明を発表した。

12日、野党勢力は、国家監督委員会、最高検察庁、ミンスク市役所に対し、クロパティ隣接地における全ての建設許可を取り消すように要請書を提出した。また野党勢力は、政府主導で同地に記念碑を建立する計画が進められている点につき、否定的な考えを表明した。

(6月3～7日付ベラパン通信)

●外務次官と当地イラン大使の会談

6月5日、ダプキユナス外務次官は、オヴェイシ駐ベラルーシ・イラン大使と会談し、米国がイラン核合意からの離脱を決定した後の状況につき協議した。同次官は、ベラルーシは同合意の実施を支持するとともに、同合意の維持は、地域及び世界の安全保障と安定を強化させる重要な手段であると述べた。

(6月5日付ベラパン通信)

●野党党首が教育大臣と会談

6月6日、国民戦線党(野党)コストウシェフ党首は、カルペンコ教育大臣と会談した。同党の発表によれば、会談で同党首は同大臣に対し、同党青年組織に所属しているモギリョフの社会人文専門学校(モギリョフ)の学生が、同党関連組織から脱退しないと退学処分になると学校当局より脅されている状況につき説明した。同党は本件に関する正式な質問状を同省に提出し、法に基づく回答を寄せるよう要請した。

(6月6日付ベラパン通信)

【外政】

●モンゴル外務大臣の来訪

両国外相会談

6月4日、マケイ外務大臣は、当国を公式訪問中のモンゴルのツォグトバートル外務大臣との両国外相会談を行なった。同会談では、政治面及び貿易経済面でのベラルーシとモンゴル関係の強化をはじめとする両国間の協力に関する諸問題と、外務省間の交流を強化していく見通しについて幅広く協議された。また、国際諸機関における両国の協調と、ベラルーシにおけるモンゴルの外交プレゼンスを拡張する可能性に関して意見交換が行なわれた。

同会談では、(容疑者)引き渡し、民事及び経済事件に関する相互司法協力、刑事事件に関する相互司法協力のための各政府間協定が署名された。ツォグトバートル大臣は、在ベラルーシ・モンゴル大使館の開設が来年には実現されるだろうと述べた。

コビャコフ首相、アンドレイチェンコ下院議長との会談

同日、ツォグトバートル大臣とコビャコフ首相との会談が行なわれ、ヴォフク産業大臣、ザヤツ農業食糧大臣も同席した。同首相は、現在ベラルーシは、モンゴルで初となるベラルーシの乳製品の畜産クラスター創設に関する総合プロジェクト実施の可能性を検討していると述べた。同日、同大臣はアンドレイチェンコ下院議長とも会談し、政治、貿易、経済、人文各分野でのベラルーシとモンゴルの協力に関して協議した。

(6月4日付閣僚会議サイト、外務省サイト、国営ベルタ通信)

●チェコ上院議員団の来訪

6月5日、上院は、チェコ上院議員団の訪問を受けた。ラフマーノフ上院議員(国際問題・国家安全保障常設委員会委員長)は、同一行との会談では薬理学やハイテクといった将来性のある協力分野につき協議したと述べた。また同議員によると、双方は、定期的に交流し、国益及びユーラシア経済同盟やEUの利益を考慮しつつ、あらゆる分野で協力を深めるために恒常的に活動していくことで合意した。

翌6日、チェコ上院外務委員会ブブラン委員長は、ミヤスニコヴィチ上院議長と会談した。同委員長は、ベラルーシとEU間には枠組み協定がないと指摘し、同協定の締結交渉を終えて署名できれば、今後の具体的な協定締結にも結び付くはずであると述べた。

(6月5日付国営ベルタ通信)

●駐ベラルーシ露大使の記者会見

6月8日、スリコフ駐ベラルーシ露大使はミンスクで記者会見を行なった。同大使は、「いい加減な推測をする向きもあるようだが」、ロシアは「友好国であるベラルーシに西欧諸国との関係改善の兆しがあることを喜んでいる」と述べた。また同大使は、軍縮、大量破壊兵器不拡散、ナチズム英雄視や歴史修正主義との闘い、伝統的な家族的価値観の保護、人身取引や麻薬取引対策など、実質的にほとんど全ての国際問題について両国は同一

の立場であると指摘した。さらに同大使は、国境付近での NATO 軍の動きにつき、違法な軍事ヘステリーの拡大は軍事的政治的に深刻な問題を引き起こしかねない点につき、ロシアと声を合わせてミンスクが懸念を表明したことを高く評価するとした。

これに加えて同大使は、ロシアがベラルーシの「ヘルシンキ 2」イニシアティブを支持していること、ベラルーシ領内におけるロシア軍基地創設の協議は行なわれていないこと、期間延長等の可能性はあるものの、ベラルーシによる対ロシア国家債務の償却に何ら問題は生じていないことなどを指摘した。

(6月8日付ベラパン通信)

【治安・軍事】

●ベラルーシ周辺の軍事情勢に関する高官の発言

6月1日、ベルギー訪問中のマケイ外務大臣は、ロイター通信のインタビューにおいて、ベラルーシは自国領内におけるロシア軍の駐留を認める予定はないと述べる一方、仮にポーランド領内に米軍が常駐することになれば、その限りではないとした。

6日、NATO ストルテンベルグ事務総長は、ブリュッセルでの記者会見において、ベラルーシの記者からの質問に答え、NATO の東部における活動の活発化は防衛的な性質のものであり、クリミア半島の違法な併合を含むロシアの活動に対応する動きであると述べた。また同事務総長は、ベラルーシが 1995 年から NATO の「平和のためのパートナーシップ」に加盟していることを歓迎すると述べた。

(6月1, 6日付ベラパン通信)

●アゼルバイジャンがベラルーシ製自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」を導入

アゼルバイジャンの発表

6月11日、アリエフ・アゼルバイジャン大統領は同国ロケット軍 N 部隊の開設式に出席し、部隊を視察するとともにベラルーシ製の自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」に関する説明を

受けた。翌 12 日、アゼルバイジャン国防省は、ベラルーシとの政府間協定に基づいて「ポロネズ」を受領し、部隊に配備した旨発表。

アルメニアの反応

12 日、アルメニア外務省ルビニャン次官は、アルメニアの友好国かつ同盟国でもベラルーシがアルメニアと戦争状態にある国に対して兵器を売却したことは遺憾であり不条理である旨述べた。14 日、アルメニア国家安全保障会議のグリゴリヤン書記はナザルク駐アルメニア・ベラルーシ大使との会談において、アゼルバイジャンへの兵器の売却に懸念を表明するとともに、地域の安定を維持しようとする努力を脅かす行為である旨述べた。

(6月11日付アゼルバイジャン大統領サイト, 12日付インターファックス通信, アルメニア自由ラジオ, 14日付アルメニア・スポーツニク通信)

【経済】

【国内経済】

●環境プロジェクト実施のために EBRD から 500 万ユーロを借入

6月6日、ルカシェンコ大統領は関連する大統領令第 217 号に署名し、2018 年から 2021 年にかけてミンスク州プホヴィチとチェルヴェニ両地区における一般固形ごみ処分場及びごみ収集システムを近代化するために、欧州復興開発銀行 (EBRD) から返済期限 15 年で 500 万ユーロを借り入れることを決定した。

(6月6日付ベラパン通信)

【対外経済】

●ロシアによるベラルーシ産乳製品に対する禁輸措置の発動

6月6日からの禁輸

6月4日、ロシア連邦動植物衛生監督庁は、容量 2.5 リットル以上の包装がなされているベラルーシ産の①低温殺菌、高温殺菌、超高温殺菌の牛乳、乾燥乳、濃縮乳、粉乳、練乳、③ホエー、濃縮ホエー、ホエーパウダー、④ホエーたんぱく質凝縮物に対し、6月6日から一時的な禁輸措置を導入すると発表。

ザヤツ農業食糧大臣の発言

5日、ザヤツ農業食糧大臣は、ロシア連邦動物衛生監督庁によるベラルーシ産乳製品に対する昨日の「攻撃的な」発表は全く根拠を欠くものであるとした上で、同庁はロシア国内の保護主義的な動きを踏まえてベラルーシ産のチーズやバターに有害物質の痕跡を発見していると主張しているが、ベラルーシ国内でそのようなものは発見されていない旨指摘した。

ユーラシア経済委員会参与会シドルスキー参与

同日、ユーラシア経済委員会参与会シドルスキー農工コンプレクス担当参与(閣僚級)は、ロシアによる禁輸措置発動に関し、関連部門全体の活動を止めてはならないとした上で、ユーラシア経済同盟(EAEU)という対等な経済的パートナーによる同盟が形成されている以上、約款に記載されている義務は履行されなければならないと付言した。

制裁撤廃に向けたロードマップへの署名

9日、ロシア連邦動物衛生監督庁とベラルーシ農業食糧省畜産・食糧監督局は、ベラルーシ産乳製品の対露輸出にかかる制限撤廃に向けた手続きに関するロードマップに署名。

ユーラシア経済委員会参与会:ロシアによる禁輸は違法

13日、モスクワでユーラシア経済委員会参与会が開催された。同委員会農工政策局ブベン局長は、同参与会が全員一致で、ロシア連邦動物衛生監督庁によるベラルーシ産乳製品の対露禁輸はEAEU創設条約の侵害に当たると判断した旨述べた。

(6月4日付ロシア連邦動物衛生監督庁サイ

ト、ベラパン通信, 5, 9, 13日付国営ベルタ通信)

●英大使によるベラルーシ企業評

6月7日、ギップ駐ベラルーシ英国大使は、農業展「ベルアグロ」において記者団の質問に答えて以下のとおり述べた。

・ベラルーシ経済には、取り組みをさらに強化できる様々な分野があり、ベラルーシ企業はマーケティングにもっと気を配る必要がある。ベラルーシでは大変品質の良い製品が多く生産されているものの、世界ではあまり知られていない。ベラルーシ製品について世界で宣伝することは英大使館の仕事ではなく、各メーカーが行うことであり、各国のベラルーシ大使館もこれに取り組むことができる。

・英国からベラルーシに対する投資とされているものの多くは英国企業ではなく、恐らくロシア企業によるもの。英国企業は農業、石油精製、再生可能エネルギー等に関心があると思われる。英国企業はベラルーシのことをもっと知るべきであるが、ベラルーシ側も自国の潜在性をもっとしっかりと発信するべき。

(6月7日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●世界銀行のベラルーシ GDP 成長率予測

6月6日、世界銀行は世界経済見通しを発表。ベラルーシの国内総生産(GDP)成長率は、2018年2.9%、2019年2.7%、2020年2.5%とそれぞれ予測されている。

(6月6日付ベラパン通信)

(了)